



投資環境

2025年10月21日

IMF世界経済見通しメモ (2025年10月)

■ 世界の成長率見通しを引き上げ

国際通貨基金（IMF）は10月14日、新たな世界経済見通しを公表しました。2025年の世界全体の経済成長率を3.2%とし、前回7月時点の見通しから0.2ポイント引き上げました（図表1、2）。米国がさまざまな国々と貿易交渉を重ね、数々の関税軽減措置を設けたほか、大半の国が報復を控え、むしろ貿易体制を概ね開放した状態に保ったことなどを理由に挙げました。

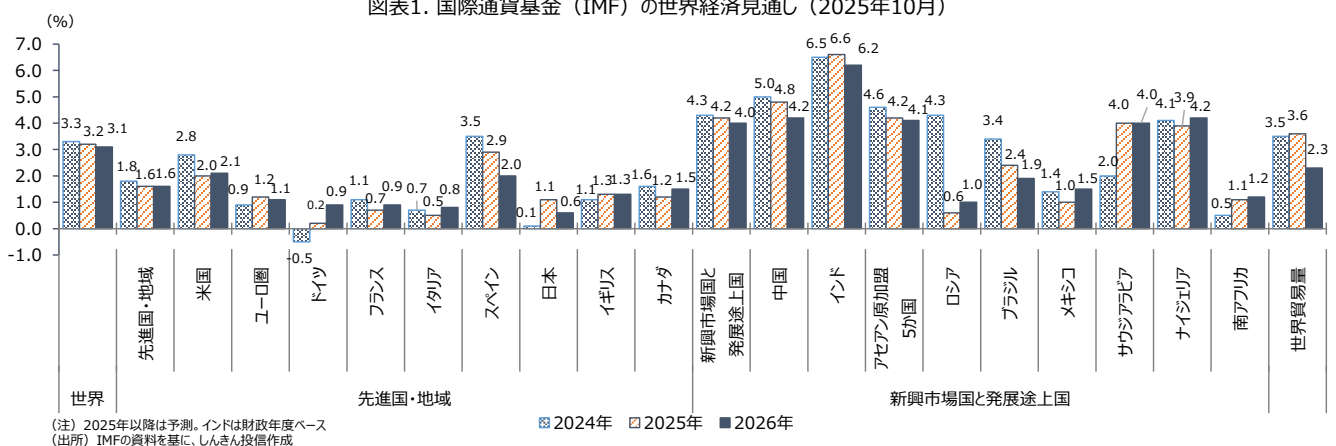
また、2025年の世界貿易量の伸びを7月時点の2.6%から3.6%に大きく上方修正しました。インフレ率については、持続的に高止まりする見込みです。

■ 関税ショックが経済成長に影響を与えなかったと結論付けるのは早計

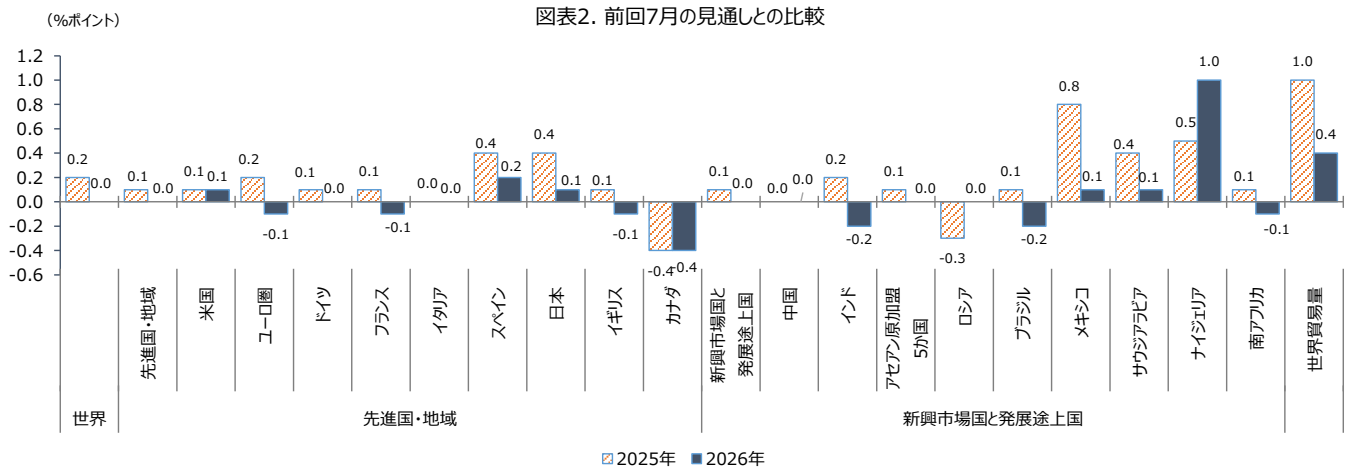
成長率は引き上げられましたが、以下の点には留意する必要があります。

- 関税の急上昇がきっかけとなったショックは、世界の経済成長に一切影響を与えなかった、と結論付けるのは早計であり、不適切。
- 米国の実効関税率は依然として高いほか、貿易摩擦は引き続き激化しており、持続的な貿易協定が成立する保証はまだない。
- 米国では、移民政策の厳格化により外国出身の労働者の供給が減少しており、関税ショックに加えてもうひとつの負のショックとなっている。

図表1. 国際通貨基金（IMF）の世界経済見通し（2025年10月）



図表2. 前回7月の見通しとの比較





しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

▣ 日本の見通しを大きく引き上げ

米国の 2025 年の成長率見通しについては、減税・歳出法の成立や米連邦準備理事会（F R B）の利下げも追い風になり、7 月の予測から 0.1 ポイント上げて 2.0%としました。ユーロ圏についても、米国と関税交渉で合意に至ったことなどから、0.2 ポイント高い 1.2%としました。

日本については、米国と関税交渉で合意に至ったことに加え、実質賃金の上昇が個人消費を支えることを背景に 7 月の予測より 0.4 ポイント高い 1.1%としました。

中国の成長率は、2024 年の 5.0%から 2025 年に 4.8%、2026 年には 4.2%まで減速する前回の見通しを維持しました。

▣ 見通しに対する主なリスク

世界経済見通しのリスクは下振れ方向に傾いているとしています。主なリスクについては、以下を挙げています。

- 貿易摩擦が再燃し解決されない場合、関税がさらに引き上げられること。
- 現在急増している人工知能への投資は、1990 年代のドットコムブームと類似している。過熱が続けば、ちょうど 1990 年代後半のように金融政策の引き締めを必要とするかもしれない。
- 中国の見通しは引き続き懸念が大きく、不動産部門は不安定なまま。
- また、中国の製造業の輸出は成長を支えているが、この状況がどれだけ持続するか予見するのは難しい。
- 各国政府の財政状況が悪化し、将来的な財政運営が困難になる。
- 政治的な圧力により、中央銀行の独立性が損なわれるにつれ、数十年もの苦労を経て獲得した信頼が失われ、マクロ経済と金融の安定性を危険に晒すことになる。

（ストラテジスト 鈴木和仁）



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。